

平成26年度

財 務 諸 表 ②

(自) 平成26年 4月 1日

(至) 平成27年 3月31日

社会福祉法人松浦市社会福祉協議会

財務諸表②目録

- 各拠点区分資金収支計算書
- 各拠点区分事業活動計算書
- 各拠点区分貸借対照表
- 財務諸表に対する注記（各拠点区分）

◎各拠点区分名

- ① 法人運営拠点区分
- ② 共同募金配分金事業拠点区分
- ③ 介護保険事業拠点区分
- ④ 福祉相談事業拠点区分
- ⑤ 受託事業拠点区分
- ⑥ 指定管理事業拠点区分
- ⑦ 障害福祉サービス事業拠点区分
- ⑧ 福祉資金貸付事業拠点区分
- ⑨ 積立金拠点区分
- ⑩ 福島総合運動公園拠点区分
- ⑪ 福島港湾緑地受託事業拠点区分

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収入	会費収入	1,190,000	1,224,700	-34,700
	会費収入	1,190,000	1,224,700	-34,700
	寄附金収入	2,555,000	3,209,946	-654,946
	寄附金収入	30,000	38,946	-8,946
	香典返し	1,700,000	2,505,000	-805,000
	その他の寄附金収入	825,000	666,000	159,000
	経常経費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	市区町村補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	運営費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	受託金収入	695,000	740,950	-45,950
	その他の受託金収入	695,000	740,950	-45,950
	日赤募金事務費収入	395,000	440,950	-45,950
	その他の受託金収入	300,000	300,000	
	事業収入	4,037,000	4,388,500	-351,500
	利用料収入	4,037,000	4,388,500	-351,500
	利用料収入	757,000	692,600	64,400
	配食サービス利用料収入	2,736,000	3,055,200	-319,200
	食事サービス自己負担金	544,000	640,700	-96,700
	受取利息配当金収入	3,000	5,686	-2,686
	受取利息配当金収入	3,000	5,686	-2,686
	その他の収入	150,000	297,664	-147,664
	雑収入	150,000	297,664	-147,664
	雑収入	150,000	297,664	-147,664
	事業活動収入計(1)	40,450,000	41,687,446	-1,237,446
事業活動による支出	人件費支出	32,823,000	31,533,813	1,289,187
	役員報酬支出	1,800,000	1,548,000	252,000
	職員給料支出	15,123,000	14,350,446	772,554
	職員賞与支出	6,574,000	6,645,366	-71,366
	非常勤職員給与支出	1,699,000	1,766,516	-67,516
	退職給付支出	2,812,000	2,810,280	1,720
	法定福利費支出	4,815,000	4,413,205	401,795
	事業費支出	3,716,000	3,283,577	432,423
	給食費支出	2,006,000	1,828,193	177,807
	水道光熱費支出	737,000	721,045	15,955
	燃料費支出	228,000	281,262	-53,262
	燃料費支出	144,000	206,234	-62,234
	車輜燃料費	84,000	75,028	8,972
	消耗器具備品費支出	479,000	254,432	224,568
	保険料支出	2,000	1,120	880
	車輜費支出	237,000	181,950	55,050
	雑支出	27,000	15,575	11,425
	事務費支出	7,626,000	6,442,835	1,183,165
	福利厚生費支出	162,000	179,269	-17,269
	旅費交通費支出	296,000	235,600	60,400
	研修研究費支出	93,000	54,700	38,300
	事務消耗品費支出	460,000	470,589	-10,589
	印刷製本費支出	252,000	152,894	99,106
	水道光熱費支出	1,088,000	831,179	256,821
	燃料費支出	264,000	183,004	80,996
	修繕費支出	328,000	96,350	231,650
	通信運搬費支出	607,000	487,275	119,725

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目			予算	決算	差異
支		会議費支出	110,000	43,969	66,031
		業務委託費支出	1,051,000	987,500	63,500
		手数料支出	217,000	111,480	105,520
		保険料支出	492,000	390,572	101,428
		賃借料支出	570,000	442,853	127,147
		租税公課支出	199,000	250,530	-51,530
		保守料支出	709,000	825,984	-116,984
		渉外費支出	298,000	342,012	-44,012
		諸会費支出	172,000	163,594	8,406
		雑支出	258,000	193,481	64,519
		事業活動支出計(2)	44,165,000	41,260,225	2,904,775
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,715,000	427,221	-4,142,221
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支	固定資産取得支出	1,120,000	1,551,800	-431,800
		車輛運搬具取得支出	1,120,000	1,055,000	65,000
		器具及び備品取得支出		496,800	-496,800
	出	その他の施設整備等による支出	11,000	7,690	3,310
		長期預け金支出	11,000	7,690	3,310
		施設整備等支出計(5)	1,131,000	1,559,490	-428,490
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,131,000	-1,559,490	428,490
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,871,000	2,782,490	88,510
		拠点区分間繰入金収入	2,871,000	2,782,490	88,510
		その他の活動収入計(7)	2,871,000	2,782,490	88,510
	支	拠点区分間繰入金支出	2,223,000	2,223,000	
		拠点区分間繰入金支出	2,223,000	2,223,000	
	出	その他の活動支出計(8)	2,223,000	2,223,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	648,000	559,490	88,510
		予備費支出(10)	1,022,000	—	
			-220,000		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,000,000	-572,779	-4,427,221
		前期末支払資金残高(12)	5,000,000	6,154,742	-1,154,742
		当期末支払資金残高(11)+(12)		5,581,963	-5,581,963

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収	会費収益	1, 224, 700	1, 224, 700
		会費収益	1, 224, 700	1, 224, 700
		寄附金収益	3, 209, 946	3, 209, 946
		寄附金収益	38, 946	38, 946
		香典返し	2, 505, 000	2, 505, 000
		その他の寄附金収益	666, 000	666, 000
		経常経費補助金収益	31, 820, 000	31, 820, 000
		市区町村補助金収益	31, 820, 000	31, 820, 000
		運営費補助金収益	31, 820, 000	31, 820, 000
		受託金収益	740, 950	740, 950
		その他の受託金収益	740, 950	740, 950
		日赤募金事務費収益	440, 950	440, 950
		その他の受託金収益	300, 000	300, 000
	益	事業収益	4, 388, 500	4, 388, 500
		利用料収益	4, 388, 500	4, 388, 500
		利用料収益	692, 600	692, 600
		配食サービス利用料収益	3, 055, 200	3, 055, 200
		食事サービス自己負担金	640, 700	640, 700
		サービス活動収益計(1)	41, 384, 096	41, 384, 096
ス タ フ 活 動 の 部	費	人件費	31, 533, 813	31, 533, 813
		役員報酬	1, 548, 000	1, 548, 000
		職員給料	14, 350, 446	14, 350, 446
		職員賞与	6, 645, 366	6, 645, 366
		非常勤職員給与	1, 766, 516	1, 766, 516
		退職給付費用	2, 810, 280	2, 810, 280
		法定福利費	4, 413, 205	4, 413, 205
		事業費	3, 283, 577	3, 283, 577
		給食費	1, 828, 193	1, 828, 193
		水道光熱費	721, 045	721, 045
		燃料費	281, 262	281, 262
		燃料費	206, 234	206, 234
		車両燃料費	75, 028	75, 028
		消耗器具備品費	254, 432	254, 432
		保険料	1, 120	1, 120
		車両費	181, 950	181, 950
		雑費	15, 575	15, 575
		事務費	6, 442, 835	6, 442, 835
		福利厚生費	179, 269	179, 269
		旅費交通費	235, 600	235, 600
増 減 の 部	用	研修研究費	54, 700	54, 700
		事務消耗品費	470, 589	470, 589
		印刷製本費	152, 894	152, 894
		水道光熱費	831, 179	831, 179
		燃料費	183, 004	183, 004
		修繕費	96, 350	96, 350
		通信運搬費	487, 275	487, 275
		会議費	43, 969	43, 969
		業務委託費	987, 500	987, 500
		手数料	111, 480	111, 480
		保険料	390, 572	390, 572
		賃借料	442, 853	442, 853
		租税公課	250, 530	250, 530
		保守料	825, 984	825, 984

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
		渉外費	342,012		342,012
		諸会費	163,594		163,594
		雑費	193,481		193,481
		減価償却費	4,505,718		4,505,718
		減価償却費	4,505,718		4,505,718
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,730,526		-1,730,526
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,730,526		-1,730,526
		サービス活動費用計(2)	44,035,417		44,035,417
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-2,651,321		-2,651,321
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	5,686		5,686
		受取利息配当金収益	5,686		5,686
		その他のサービス活動外収益	297,664		297,664
		雑収益	297,664		297,664
	サービス活動外収益計(4)		303,350		303,350
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		303,350		303,350	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,347,971		-2,347,971	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	2,782,490		2,782,490
		拠点区分間繰入金収益	2,782,490		2,782,490
		特別収益計(8)	2,782,490		2,782,490
	費 用	拠点区分間繰入金費用	2,223,000		2,223,000
		拠点区分間繰入金費用	2,223,000		2,223,000
		特別費用計(9)	2,223,000		2,223,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		559,490		559,490	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-1,788,481		-1,788,481	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		-47,210,725		-47,210,725
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-48,999,206		-48,999,206
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-48,999,206		-48,999,206

法人運営拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,181,460		10,181,460	流動負債	4,599,497		4,599,497
現金預金	5,715,691		5,715,691	事業未払金	3,126,763		3,126,763
預貯金	5,715,691		5,715,691	預り金	671,650		671,650
事業未収金	186,000		186,000	職員預り金	801,084		801,084
立替金	4,200,178		4,200,178	負債の部合計	4,599,497		4,599,497
仮払金	79,591		79,591	純 資 産 の 部			
固定資産	120,652,405		120,652,405	基本金	156,415,146		156,415,146
基本財産	109,380,694		109,380,694	基本金	156,415,146		156,415,146
土地	67,759,636		67,759,636	国庫補助金等特別積立金	18,818,428		18,818,428
建物	40,421,058		40,421,058	国庫補助金等特別積立金	18,818,428		18,818,428
定期預金	1,200,000		1,200,000	次期繰越活動増減差額	-48,999,206		-48,999,206
その他の固定資産	11,271,711		11,271,711	次期繰越活動増減差額	-48,999,206		-48,999,206
建物	8,609,080		8,609,080	(うち当期活動増減差額)	-1,788,481		-1,788,481
構築物	1		1				
車輛運搬具	784,118		784,118				
器具及び備品	1,554,812		1,554,812				
権利	274,000		274,000				
長期預け金	49,700		49,700	純資産の部合計	126,234,368		126,234,368
資産の部合計	130,833,865		130,833,865	負債及び純資産の部合計	130,833,865		130,833,865

財務諸表に対する注記 (法人運営拠点)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品……定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金……該当なし

徴収不能引当金……該当なし

2 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日通知)へ移行。

3 当拠点区分で採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4 当拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分で作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営拠点区分における財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	67,759,636	0	0	67,759,636
建物	43,054,645	0	2,633,587	40,421,058
定期預金	1,200,000	0	0	1,200,000
合 計	112,014,281	0	2,633,587	109,380,694

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1)基本金の取崩し……なし

(2)国庫補助事業により取得した固定資産の減価償却に伴い国庫補助金等特別積立金1,103,000円を取崩した。

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,600,000	4,959,558	7,640,442
建物附属設備	9,496,974	8,528,336	968,638
構築物	1,750,000	1,749,999	1
車輛運搬具	9,226,545	8,442,427	784,118
器具及び備品	18,485,116	16,930,304	1,554,812
合 計	51,558,635	40,610,624	10,948,011

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残 高
事業未収金	186,000	0	186,000
合 計	186,000	0	186,000

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,810,000	3,570,373	239,627
		共同募金配分金収入	3,810,000	3,570,373	239,627
		一般募金配分金収入	2,610,000	2,610,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,200,000	960,373	239,627
		事業活動収入計(1)	3,810,000	3,570,373	239,627
	支出	共同募金配分金事業費	4,015,000	3,701,950	313,050
		一般募金配分金事業費	2,815,000	2,741,577	73,423
		老人福祉活動費	817,000	854,454	-37,454
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000	
		児童・青少年福祉活動費	960,000	960,000	
		母子・父子福祉活動費	70,000	70,000	
		福祉育成・援助活動費	610,000	569,223	40,777
		ボランティア活動育成事業費	208,000	137,900	70,100
歳末たすけあい配分金事業費		1,200,000	960,373	239,627	
	事業活動支出計(2)	4,015,000	3,701,950	313,050	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-205,000	-131,577	-73,423	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			45,000	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-250,000	-131,577	-118,423
前期末支払資金残高(12)			250,000	211,138	38,862
当期末支払資金残高(11)+(12)				79,561	-79,561

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	3,570,373	3,570,373
	益	共同募金配分金収益	3,570,373	3,570,373
		一般募金配分金収益	2,610,000	2,610,000
		歳末たすけあい配分金収益	960,373	960,373
		サービス活動収益計(1)	3,570,373	3,570,373
	費	共同募金配分金事業費	3,701,950	3,701,950
		一般募金配分金事業費	2,741,577	2,741,577
		老人福祉活動費	854,454	854,454
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000
		児童・青少年福祉活動費	960,000	960,000
		母子・父子福祉活動費	70,000	70,000
		福祉育成・援助活動費	569,223	569,223
		ボランティア活動育成事業費	137,900	137,900
		歳末たすけあい配分金事業費	960,373	960,373
		サービス活動費用計(2)	3,701,950	3,701,950
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-131,577	-131,577
サービス活動外増減の部	収			
	益	サービス活動外収益計(4)		
	費			
	用	サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-131,577	-131,577
特別増減の部	収			
	益	特別収益計(8)		
	費用			
		特別費用計(9)		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-131,577	-131,577
		前期繰越活動増減差額(12)	220,449	220,449
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	88,872	88,872
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)		
		その他の積立金積立額(16)		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	88,872	88,872

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	79,561		79,561	負債の部合計			
現金預金	29,561		29,561				
預貯金	29,561		29,561	純 資 産 の 部			
立替金	50,000		50,000	次期繰越活動増減差額	88,872		88,872
固定資産	9,311		9,311	次期繰越活動増減差額	88,872		88,872
その他の固定資産	9,311		9,311	(うち当期活動増減差額)	-131,577		-131,577
車輛運搬具	1		1				
長期預け金	9,310		9,310	純資産の部合計	88,872		88,872
資産の部合計	88,872		88,872	負債及び純資産の部合計	88,872		88,872

財務諸表に対する注記 (共同募金配分金事業拠点)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品……定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……該当なし

賞与引当金……該当なし

徴収不能引当金……該当なし

2 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日通知)へ移行。

3 当拠点区分で採用する退職給付制度

該当なし

4 当拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分で作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点区分における財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4))は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	751,410	751,409	1
合 計	751,410	751,409	1

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入	事業収入	1,000		1,000
	利用料収入	1,000		1,000
	利用料収入	1,000		1,000
	介護保険事業収入	83,269,000	78,177,500	5,091,500
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	65,314,000	61,740,495	3,573,505
	介護報酬収入	46,614,000	37,697,355	8,916,645
	介護予防報酬収入	18,700,000	24,043,140	-5,343,140
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	6,762,000	6,860,055	-98,055
	介護負担金収入(公費)	692,000	446,480	245,520
	介護負担金収入(一般)	4,285,000	3,742,115	542,885
	介護予防負担金収入(公費)	351,000	524,887	-173,887
	介護予防負担金収入(一般)	1,434,000	2,146,573	-712,573
	居宅介護支援介護料収入	8,634,000	6,769,990	1,864,010
	居宅介護支援介護料収入	8,634,000	6,769,990	1,864,010
	利用者等利用料収入	2,559,000	2,806,960	-247,960
	食費収入(一般)	2,367,000	2,242,900	124,100
	その他の利用料収入	192,000	564,060	-372,060
	その他の収入	88,000	173,234	-85,234
	雑収入	88,000	173,234	-85,234
	雑収入	88,000	173,234	-85,234
	事業活動収入計(1)	83,358,000	78,350,734	5,007,266
事業活動による支出	人件費支出	71,443,000	68,352,093	3,090,907
	職員給料支出	42,221,000	41,648,609	572,391
	職員賞与支出	11,067,000	10,888,765	178,235
	非常勤職員給与支出	10,166,000	7,963,795	2,202,205
	法定福利費支出	7,989,000	7,850,924	138,076
	事業費支出	13,612,000	10,139,501	3,472,499
	給食費支出	4,306,000	3,190,902	1,115,098
	保健衛生費支出	53,000	54,000	-1,000
	教養娯楽費支出	201,000	184,359	16,641
	水道光熱費支出	3,707,000	2,553,445	1,153,555
	燃料費支出	2,954,000	2,079,503	874,497
	燃料費支出	800,000	547,490	252,510
	車輜燃料費	2,154,000	1,532,013	621,987
	消耗器具備品費支出	1,385,000	1,533,492	-148,492
	賃借料支出	20,000		20,000
	車輜費支出	916,000	517,395	398,605
	雑支出	70,000	26,405	43,595
	事務費支出	7,639,000	6,703,577	935,423
	福利厚生費支出	602,000	649,647	-47,647
	旅費交通費支出	193,000	135,534	57,466
	研修研究費支出	223,000	191,196	31,804
	事務消耗品費支出	398,000	248,098	149,902
	水道光熱費支出	378,000	306,742	71,258
	燃料費支出	156,000	106,776	49,224
	修繕費支出	1,678,000	1,491,933	186,067
	通信運搬費支出	274,000	224,405	49,595
	業務委託費支出	579,000	379,674	199,326
	手数料支出	112,000	137,040	-25,040
	保険料支出	666,000	626,047	39,953
	賃借料支出	1,423,000	1,420,848	2,152

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
		租税公課支出	102,000	89,900	12,100
		保守料支出	718,000	563,436	154,564
		渉外費支出	40,000	35,000	5,000
		諸会費支出	65,000	61,000	4,000
		雑支出	32,000	36,301	-4,301
		事業活動支出計(2)	92,694,000	85,195,171	7,498,829
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-9,336,000	-6,844,437	-2,491,563
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	6,000	5,970	30
		長期預け金返還金収入	6,000	5,970	30
		施設整備等収入計(4)	6,000	5,970	30
	支出	固定資産取得支出	962,000		962,000
		器具及び備品取得支出	962,000		962,000
		施設整備等支出計(5)	962,000		962,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-956,000	5,970	-961,970
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	168,000	2,129,816	-1,961,816
		拠点区分間繰入金収入	168,000	2,129,816	-1,961,816
		サービス区分間繰入金収入	3,105,000		3,105,000
		サービス区分間繰入金収入	3,105,000		3,105,000
		その他の活動収入計(7)	3,273,000	2,129,816	1,143,184
	支出	拠点区分間繰入金支出	5,471,000	5,460,760	10,240
		拠点区分間繰入金支出	5,471,000	5,460,760	10,240
		サービス区分間繰入金支出	3,105,000		3,105,000
		サービス区分間繰入金支出	3,105,000		3,105,000
		その他の活動支出計(8)	8,576,000	5,460,760	3,115,240
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-5,303,000	-3,330,944	-1,972,056
予備費支出(10)		6,328,000			
		-604,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-21,319,000	-10,169,411	-11,149,589	
前期末支払資金残高(12)			21,319,000	68,177,366	-46,858,366
当期末支払資金残高(11)+(12)				58,007,955	-58,007,955

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ イ ビ ス 活 動 増 減 の 部	介護保険事業収益	78,177,500		78,177,500
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	61,740,495		61,740,495
	介護報酬収益	37,697,355		37,697,355
	介護予防報酬収益	24,043,140		24,043,140
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	6,860,055		6,860,055
	介護負担金収益(公費)	446,480		446,480
	介護負担金収益(一般)	3,742,115		3,742,115
	介護予防負担金収益(公費)	524,887		524,887
	介護予防負担金収益(一般)	2,146,573		2,146,573
	居宅介護支援介護料収益	6,769,990		6,769,990
	居宅介護支援介護料収益	6,769,990		6,769,990
	利用者等利用料収益	2,806,960		2,806,960
	食費収益(一般)	2,242,900		2,242,900
	その他の利用料収益	564,060		564,060
	サービス活動収益計(1)	78,177,500		78,177,500
	人件費	68,352,093		68,352,093
	職員給料	41,648,609		41,648,609
	職員賞与	10,888,765		10,888,765
	非常勤職員給与	7,963,795		7,963,795
	法定福利費	7,850,924		7,850,924
	事業費	10,139,501		10,139,501
	給食費	3,190,902		3,190,902
	保健衛生費	54,000		54,000
	教養娯楽費	184,359		184,359
	水道光熱費	2,553,445		2,553,445
	燃料費	2,079,503		2,079,503
	燃料費	547,490		547,490
	車両燃料費	1,532,013		1,532,013
	消耗器具備品費	1,533,492		1,533,492
	車両費	517,395		517,395
	雑費	26,405		26,405
	事務費	6,703,577		6,703,577
	福利厚生費	649,647		649,647
	旅費交通費	135,534		135,534
	研修研究費	191,196		191,196
	事務消耗品費	248,098		248,098
	水道光熱費	306,742		306,742
	燃料費	106,776		106,776
	修繕費	1,491,933		1,491,933
	通信運搬費	224,405		224,405
	業務委託費	379,674		379,674
	手数料	137,040		137,040
	保険料	626,047		626,047
	賃借料	1,420,848		1,420,848
	租税公課	89,900		89,900
	保守料	563,436		563,436
	渉外費	35,000		35,000
	諸会費	61,000		61,000
	雑費	36,301		36,301
	減価償却費	2,578,016		2,578,016
	減価償却費	2,578,016		2,578,016
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-519,120		-519,120
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-519,120		-519,120

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
		サービス活動費用計(2)	87,254,067		87,254,067
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-9,076,567		-9,076,567
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	173,234		173,234
		雑収益	173,234		173,234
		サービス活動外収益計(4)	173,234		173,234
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	173,234		173,234
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-8,903,333		-8,903,333
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	2,129,816		2,129,816
		拠点区分間繰入金収益	2,129,816		2,129,816
		特別収益計(8)	2,129,816		2,129,816
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		車両運搬具売却損・処分損	1		1
		拠点区分間繰入金費用	5,460,760		5,460,760
		拠点区分間繰入金費用	5,460,760		5,460,760
		特別費用計(9)	5,460,761		5,460,761
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,330,945		-3,330,945
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-12,234,278		-12,234,278
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	72,904,049		72,904,049
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	60,669,771		60,669,771
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	60,669,771		60,669,771

介護保険事業拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	63,713,323		63,713,323	流動負債	5,705,368		5,705,368
現金預金	52,851,037		52,851,037	事業未払金	5,705,368		5,705,368
預貯金	52,851,037		52,851,037	負債の部合計	5,705,368		5,705,368
事業未収金	10,862,286		10,862,286				
固定資産	3,891,783		3,891,783	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	3,891,783		3,891,783	国庫補助金等特別積立金	1,229,967		1,229,967
建物	82,950		82,950	国庫補助金等特別積立金	1,229,967		1,229,967
機械及び装置	1,023,248		1,023,248	次期繰越活動増減差額	60,669,771		60,669,771
車輛運搬具	1,669,697		1,669,697	次期繰越活動増減差額	60,669,771		60,669,771
器具及び備品	884,438		884,438	(うち当期活動増減差額)	-12,234,278		-12,234,278
権利	76,000		76,000	純資産の部合計	61,899,738		61,899,738
長期預け金	155,450		155,450	負債及び純資産の部合計	67,605,106		67,605,106
資産の部合計	67,605,106		67,605,106				

財務諸表に対する注記 (介護保険事業拠点)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品……定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金……該当なし

徴収不能引当金……該当なし

2 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日通知)へ移行。

3 当拠点区分で採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4 当拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分で作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点区分における財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4) ア 居宅介護支援事業 イ 訪問介護事業 ウ 通所介護事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1)基本金の取崩し……該当なし

(2)国庫補助事業により取得した固定資産の減価償却に伴い国庫補助金等特別積立金519,120円を取崩した。

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	829,500	746,550	82,950
車輛運搬具	26,028,126	24,358,429	1,669,697
器具及び備品	8,626,166	7,741,728	884,438
機械・装置	1,522,500	499,252	1,023,248
合 計	37,006,292	33,345,959	3,660,333

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残 高
事業未収金	10,862,286	0	10,862,286
合 計	10,862,286	0	10,862,286

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉相談事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収 入	その他の収入	1,000		1,000
		雑収入	1,000		1,000
		雑収入	1,000		1,000
		事業活動収入計(1)	1,000		1,000
	支 出	事務費支出	8,000		8,000
		事務消耗品費支出	3,000		3,000
		通信運搬費支出	5,000		5,000
		事業活動支出計(2)	8,000		8,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-7,000		-7,000
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-7,000		-7,000
		前期末支払資金残高(12)	7,000	41,341	-34,341
		当期末支払資金残高(11)+(12)		41,341	-41,341

福祉相談事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	41,341		41,341
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,341		41,341
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	41,341		41,341

福祉相談事業拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	41,341		41,341	負債の部合計			
現金預金	41,341		41,341				
預貯金	41,341		41,341	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	41,341		41,341
				次期繰越活動増減差額	41,341		41,341
				純資産の部合計	41,341		41,341
資産の部合計	41,341		41,341	負債及び純資産の部合計	41,341		41,341

財務諸表に対する注記 (福祉相談事業拠点)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品……定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……該当なし

賞与引当金……該当なし

徴収不能引当金……該当なし

2 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日通知)へ移行。

3 当拠点区分で採用する退職給付制度

該当なし

4 当拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分で作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 福祉相談事業拠点区分における財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動に よる収入 支	収入	受託金収入	4,750,000	4,506,527	243,473
		市区町村受託金収入	3,297,000	3,277,527	19,473
		配食サービス事業受託金収入	252,000	187,500	64,500
		高齢者支援事業委託料収入	2,948,000	2,948,400	-400
		老人ヘルパ [○] -派遣事業委託料収入	97,000	141,627	-44,627
		都道府県社協受託金収入	1,453,000	1,229,000	224,000
		生活福祉金受託金収入	1,453,000	1,229,000	224,000
		事業収入	265,000	203,208	61,792
		利用料収入	265,000	203,208	61,792
		利用料収入	13,000	15,708	-2,708
		配食サービス利用料収入	252,000	187,500	64,500
		その他の収入	10,000		10,000
		雑収入	10,000		10,000
		雑収入	10,000		10,000
	事業活動収入計(1)		5,025,000	4,709,735	315,265
	支出	人件費支出	3,466,000	3,601,223	-135,223
		職員給料支出	1,118,000	1,164,250	-46,250
		非常勤職員給与支出	2,339,000	2,424,115	-85,115
		法定福利費支出	9,000	12,858	-3,858
		事業費支出	141,000	80,750	60,250
		給食費支出	82,000	69,299	12,701
		消耗器具備品費支出	59,000	11,451	47,549
		事務費支出	1,008,000	648,427	359,573
		福利厚生費支出	22,000	18,120	3,880
		旅費交通費支出	37,000	25,600	11,400
		研修研究費支出	5,000	16,000	-11,000
		事務消耗品費支出	263,000	238,350	24,650
燃料費支出		155,000	114,944	40,056	
修繕費支出		70,000	36,632	33,368	
通信運搬費支出		81,000	72,638	8,362	
手数料支出		2,000		2,000	
保険料支出		127,000	126,143	857	
民生委員協力員費		246,000		246,000	
事業活動支出計(2)		4,615,000	4,330,400	284,600	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		410,000	379,335	30,665	
施設整備等 による収入 支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	拠点区分間繰入金支出	410,000	379,335	30,665
	拠点区分間繰入金支出	410,000	379,335	30,665	

受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式
(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
動 に よ る 収 支	出				
		その他の活動支出計(8)	410,000	379,335	30,665
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-410,000	-379,335	-30,665
		予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	4,506,527		4,506,527
		市区町村受託金収益	3,277,527		3,277,527
		配食サービス事業受託金収益	187,500		187,500
		高齢者支援事業委託料収益	2,948,400		2,948,400
		老人ヘルパ－派遣事業委託料収益	141,627		141,627
		都道府県社協受託金収益	1,229,000		1,229,000
		生活福祉金受託金収益	1,229,000		1,229,000
		事業収益	203,208		203,208
		利用料収益	203,208		203,208
		利用料収益	15,708		15,708
	配食サービス利用料収益	187,500		187,500	
	サービス活動収益計(1)		4,709,735		4,709,735
	費 用	人件費	3,601,223		3,601,223
		職員給料	1,164,250		1,164,250
		非常勤職員給与	2,424,115		2,424,115
		法定福利費	12,858		12,858
		事業費	80,750		80,750
		給食費	69,299		69,299
		消耗器具備品費	11,451		11,451
事務費		648,427		648,427	
福利厚生費		18,120		18,120	
旅費交通費		25,600		25,600	
研修研究費		16,000		16,000	
事務消耗品費		238,350		238,350	
燃料費		114,944		114,944	
修繕費		36,632		36,632	
通信運搬費		72,638		72,638	
保険料		126,143		126,143	
減価償却費		6,828		6,828	
減価償却費		6,828		6,828	
サービス活動費用計(2)		4,337,228		4,337,228	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		372,507		372,507	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		372,507		372,507	
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用	拠点区分間繰入金費用	379,335		379,335
		拠点区分間繰入金費用	379,335		379,335
		特別費用計(9)	379,335		379,335
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-379,335		-379,335
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-6,828		-6,828	

受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	20,843		20,843
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,015		14,015
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,015		14,015

受託事業拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	201,622		201,622	流動負債	201,622		201,622
現金預金	-70,918		-70,918	事業未払金	201,622		201,622
預貯金	-70,918		-70,918	負債の部合計	201,622		201,622
事業未収金	272,540		272,540				
固定資産	14,015		14,015	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	14,015		14,015	次期繰越活動増減差額	14,015		14,015
器具及び備品	7,065		7,065	次期繰越活動増減差額	14,015		14,015
長期預け金	6,950		6,950	(うち当期活動増減差額)	-6,828		-6,828
				純資産の部合計	14,015		14,015
資産の部合計	215,637		215,637	負債及び純資産の部合計	215,637		215,637

財務諸表に対する注記 (受託事業拠点)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品……定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……該当なし

賞与引当金……該当なし

徴収不能引当金……該当なし

2 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日通知)へ移行。

3 当拠点区分で採用する退職給付制度

該当なし

4 当拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分で作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 受託事業拠点区分における財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3) ア 高齢者支援事業受託事業 イ ホームヘルプ受託事業 ウ 配食サービス受託事業 エ 生活福祉資金貸付事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	518,750	511,685	7,065
合 計	518,750	511,685	7,065

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残 高
事業未収金	272,540	0	272,540
合 計	272,540	0	272,540

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支	管理委託料収入	20,333,000	20,332,800	200
	市管理委託料収入	20,333,000	20,332,800	200
	老人福祉センター管理委託料収入	13,200,000	13,200,000	
	高齢者福祉センター管理委託料収入	7,133,000	7,132,800	200
	事業収入	312,000	296,000	16,000
	利用料収入	312,000	296,000	16,000
	高齢者生活福祉センター利用料収益	312,000	296,000	16,000
	受取利息配当金収入	1,000	215	785
	受取利息配当金収入	1,000	215	785
	その他の収入	122,000	149,586	-27,586
	雑収入	122,000	149,586	-27,586
	雑収入	122,000	149,586	-27,586
	事業活動収入計(1)	20,768,000	20,778,601	-10,601
	人件費支出	12,177,000	11,969,758	207,242
	職員給料支出	5,064,000	5,064,000	
	職員賞与支出	594,000	594,000	
	非常勤職員給与支出	5,397,000	5,296,140	100,860
	法定福利費支出	1,122,000	1,015,618	106,382
	事業費支出	6,542,000	5,913,347	628,653
	教養娯楽費支出	38,000	37,116	884
	水道光熱費支出	3,344,000	2,948,670	395,330
	燃料費支出	2,422,000	2,284,913	137,087
	燃料費支出	1,822,000	1,871,975	-49,975
	車両燃料費	600,000	412,938	187,062
	消耗器具備品費支出	708,000	620,778	87,222
	賃借料支出	30,000	21,870	8,130
	事務費支出	1,755,000	2,164,689	-409,689
	福利厚生費支出	48,000	37,190	10,810
	研修研究費支出	15,000		15,000
	事務消耗品費支出	30,000		30,000
	修繕費支出	484,000	994,851	-510,851
	通信運搬費支出	136,000	121,190	14,810
	業務委託費支出	384,000	389,022	-5,022
	手数料支出	10,000	7,992	2,008
	保険料支出	116,000	90,648	25,352
	保守料支出	529,000	520,796	8,204
	諸会費支出	3,000	3,000	
	事業活動支出計(2)	20,474,000	20,047,794	426,206
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	294,000	730,807	-436,807
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他	収入			

指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式
(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入	その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)	394,000	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-100,000	730,807	-830,807
前期末支払資金残高(12)			100,000		100,000
当期末支払資金残高(11)+(12)				730,807	-730,807

指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	管理委託料収益	20,332,800		20,332,800
		市管理委託料収益	20,332,800		20,332,800
		老人福祉センター管理委託料収益	13,200,000		13,200,000
		高齢者福祉センター管理委託料収益	7,132,800		7,132,800
		事業収益	296,000		296,000
		利用料収益	296,000		296,000
		高齢者生活福祉センター利用料収益	296,000		296,000
		サービス活動収益計(1)	20,628,800		20,628,800
	費 用	人件費	11,969,758		11,969,758
		職員給料	5,064,000		5,064,000
		職員賞与	594,000		594,000
		非常勤職員給与	5,296,140		5,296,140
		法定福利費	1,015,618		1,015,618
		事業費	5,913,347		5,913,347
		教養娯楽費	37,116		37,116
		水道光熱費	2,948,670		2,948,670
		燃料費	2,284,913		2,284,913
		燃料費	1,871,975		1,871,975
		車輛燃料費	412,938		412,938
		消耗器具備品費	620,778		620,778
		賃借料	21,870		21,870
		事務費	2,164,689		2,164,689
		福利厚生費	37,190		37,190
		修繕費	994,851		994,851
		通信運搬費	121,190		121,190
		業務委託費	389,022		389,022
手数料		7,992		7,992	
保険料		90,648		90,648	
保守料		520,796		520,796	
諸会費		3,000		3,000	
減価償却費		131,926		131,926	
減価償却費		131,926		131,926	
サービス活動費用計(2)		20,179,720		20,179,720	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		449,080		449,080	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	215		215
		受取利息配当金収益	215		215
		その他のサービス活動外収益	149,586		149,586
		雑収益	149,586		149,586
		サービス活動外収益計(4)	149,801		149,801
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		149,801		149,801	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		598,881		598,881	
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
特別費用計(9)					

指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
部	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	598,881		598,881
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	316,372		316,372
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	915,253		915,253
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	915,253		915,253

指定管理事業拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,686,616		1,686,616	流動負債	955,809		955,809
現金預金	1,661,738		1,661,738	事業未払金	955,809		955,809
預貯金	1,661,738		1,661,738	負債の部合計	955,809		955,809
事業未収金	24,878		24,878				
固定資産	184,446		184,446	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	184,446		184,446	次期繰越活動増減差額	915,253		915,253
器具及び備品	184,446		184,446	次期繰越活動増減差額	915,253		915,253
				(うち当期活動増減差額)	598,881		598,881
				純資産の部合計	915,253		915,253
資産の部合計	1,871,062		1,871,062	負債及び純資産の部合計	1,871,062		1,871,062

財務諸表に対する注記 (指定管理事業拠点)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品……定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……該当なし

賞与引当金……該当なし

徴収不能引当金……該当なし

2 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日通知)へ移行。

3 当拠点区分で採用する退職給付制度

該当なし

4 当拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分で作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 指定管理事業拠点区分における財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3) ア 老人福祉センターの管理・経営 イ 高齢者生活福祉センターの管理・経営

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	831,799	647,353	184,446
合 計	831,799	647,353	184,446

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残 高
事業未収金	24,878	0	24,878
合 計	24,878	0	24,878

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	2,423,000	4,239,456	-1,816,456
		自立支援給付費収入	2,408,000	4,226,356	-1,818,356
		介護給付費収入	2,408,000	4,226,356	-1,818,356
		利用者負担金収入	15,000	13,100	1,900
		身体障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		精神障害者居宅介護利用者負担金収入	13,000	13,100	-100
		事業活動収入計(1)	2,423,000	4,239,456	-1,816,456
	支出	人件費支出	2,343,000	2,253,855	89,145
		職員給料支出	1,712,000	1,670,400	41,600
		職員賞与支出	302,000	283,800	18,200
		法定福利費支出	329,000	299,655	29,345
		事務費支出	22,000	13,120	8,880
		福利厚生費支出	14,000	10,520	3,480
		研修研究費支出	5,000		5,000
		手数料支出	3,000	2,600	400
		事業活動支出計(2)	2,365,000	2,266,975	98,025
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		58,000	1,972,481	-1,914,481
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	108,000		108,000
		サービス区分間繰入金収入	108,000		108,000
		その他の活動収入計(7)	108,000		108,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	58,000	1,972,481	-1,914,481
		拠点区分間繰入金支出	58,000	1,972,481	-1,914,481
		サービス区分間繰入金支出	108,000		108,000
		サービス区分間繰入金支出	108,000		108,000
		その他の活動支出計(8)	166,000	1,972,481	-1,806,481
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-58,000	-1,972,481	1,914,481
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	4,239,456		4,239,456
		自立支援給付費収益	4,226,356		4,226,356
		介護給付費収益	4,226,356		4,226,356
		利用者負担金収益	13,100		13,100
		精神障害者居宅介護利用者負担金収益	13,100		13,100
		サービス活動収益計(1)	4,239,456		4,239,456
	費 用	人件費	2,253,855		2,253,855
		職員給料	1,670,400		1,670,400
		職員賞与	283,800		283,800
		法定福利費	299,655		299,655
		事務費	13,120		13,120
		福利厚生費	10,520		10,520
		手数料	2,600		2,600
サービス活動費用計(2)		2,266,975		2,266,975	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,972,481		1,972,481	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,972,481		1,972,481	
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用	拠点区分間繰入金費用	1,972,481		1,972,481
		拠点区分間繰入金費用	1,972,481		1,972,481
		特別費用計(9)	1,972,481		1,972,481
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,972,481		-1,972,481
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	118,801		118,801	流動負債	118,801		118,801
現金預金	-249,019		-249,019	事業未払金	118,801		118,801
預貯金	-249,019		-249,019	負債の部合計	118,801		118,801
事業未収金	367,820		367,820	純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	118,801		118,801	負債及び純資産の部合計	118,801		118,801

財務諸表に対する注記 (障害福祉サービス事業拠点)

1 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券……総平均法に基づく原価法
- (2)固定資産の減価償却の方法
建物並びに器具及び備品……定額法
- (3)引当金の計上基準
退職給付引当金……該当なし
賞与引当金………該当なし
徴収不能引当金………該当なし

2 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日通知)へ移行。

3 当拠点区分で採用する退職給付制度

該当なし

4 当拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分で作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1)障害福祉サービス事業拠点区分における財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。
- (3)拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4) ア 居宅等介護事業 イ 移動支援事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残 高
事業未収金	367,820	0	367,820
合 計	367,820	0	367,820

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	3,208,000	1,639,549	1,568,451
	償還金収入	3,208,000	1,639,549	1,568,451
	受取利息配当金収入	3,000	525	2,475
	受取利息配当金収入	3,000	525	2,475
	事業活動収入計(1)	3,211,000	1,640,074	1,570,926
	支出			
施設整備等による収支	貸付事業支出	3,208,000	940,124	2,267,876
	貸付金支出	3,208,000	940,124	2,267,876
	事業活動支出計(2)	3,208,000	940,124	2,267,876
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,000	699,950	-696,950
その他の活動による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動による収支	積立資産支出	3,000	525	2,475
	欠損補填積立資産積立支出	3,000	525	2,475
	その他の活動支出計(8)	3,000	525	2,475
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,000	-525	-2,475
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			699,425	-699,425
前期末支払資金残高(12)			1,756,610	-1,756,610
当期末支払資金残高(11)+(12)			2,456,035	-2,456,035

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益			
	サービス活動収益計(1)			
	費 用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益			
	受取利息配当金収益	525		525
	受取利息配当金収益	525		525
	サービス活動外収益計(4)	525		525
	費 用			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	525		525
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	525		525
特 別 増 減 の 部	収 益			
	特別収益計(8)			
	費 用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	525		525
	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	525		525
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金積立額(16)	525		525
	欠損補填積立資産積立額	525		525
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,456,035		2,456,035	負債の部合計			
現金預金	2,456,035		2,456,035				
預貯金	2,456,035		2,456,035	純 資 産 の 部			
固定資産	4,653,582		4,653,582	その他の積立金	7,109,617		7,109,617
その他の固定資産	4,653,582		4,653,582	福祉資金貸付積立金	6,667,185		6,667,185
貸付事業等貸付金	4,211,150		4,211,150	欠損補填積立金	442,432		442,432
欠損補填積立資産	442,432		442,432	(うち当期活動増減差額)	525		525
				純資産の部合計	7,109,617		7,109,617
資産の部合計	7,109,617		7,109,617	負債及び純資産の部合計	7,109,617		7,109,617

財務諸表に対する注記 (福祉資金貸付事業拠点)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券……総平均法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物並びに器具及び備品……定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……該当なし
賞与引当金………該当なし
徴収不能引当金………該当なし

2 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日通知)へ移行。

3 当拠点区分で採用する退職給付制度

該当なし

4 当拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分で作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉資金貸付事業拠点区分における財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残 高
貸付事業等貸付金	4,211,150	0	4,211,150
合 計	4,211,150	0	4,211,150

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

積立金拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式
(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	58,000	44,924	13,076
		受取利息配当金収入	48,000	9,563	38,437
		その他の積立預金受取利息配当金収入	10,000	35,361	-25,361
		事業活動収入計(1)	58,000	44,924	13,076
	支出				
事業活動支出計(2)					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			58,000	44,924	13,076
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,397,000	1,396,730	270
		退職給付引当資産取崩収入	1,397,000	1,396,730	270
		拠点区分間繰入金収入	6,520,000	6,520,000	
		拠点区分間繰入金収入	6,520,000	6,520,000	
		その他の活動収入計(7)	7,917,000	7,916,730	270
	支出	積立資産支出	6,578,000	6,564,924	13,076
		退職給付引当資産支出	5,526,000	5,530,874	-4,874
		財政調整積立資産積立支出	1,006,000	1,021,375	-15,375
		社会福祉施設整備積立資産積立支出	2,000	5,094	-3,094
		福祉事業振興積立資産積立支出	44,000	7,581	36,419
		拠点区分間繰入金支出	1,397,000	1,396,730	270
		拠点区分間繰入金支出	1,397,000	1,396,730	270
		その他の活動支出計(8)	7,975,000	7,961,654	13,346
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-58,000	-44,924	-13,076
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

積立金拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動収益計(1)			
	費 用	人件費	3, 246, 678		3, 246, 678
		退職給付費用	3, 246, 678		3, 246, 678
	サービス活動費用計(2)		3, 246, 678		3, 246, 678
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-3, 246, 678		-3, 246, 678
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	44, 924		44, 924
		受取利息配当金収益	9, 563		9, 563
		その他の積立預金受取利息配当金収益	35, 361		35, 361
		サービス活動外収益計(4)	44, 924		44, 924
	費 用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		44, 924		44, 924
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-3, 201, 754		-3, 201, 754
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	6, 520, 000		6, 520, 000
		拠点区分間繰入金収益	6, 520, 000		6, 520, 000
		特別収益計(8)	6, 520, 000		6, 520, 000
	費 用	拠点区分間繰入金費用	1, 396, 730		1, 396, 730
		拠点区分間繰入金費用	1, 396, 730		1, 396, 730
		特別費用計(9)	1, 396, 730		1, 396, 730
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		5, 123, 270	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1, 921, 516		1, 921, 516
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		32, 637, 445		32, 637, 445
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		34, 558, 961		34, 558, 961
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		1, 034, 050		1, 034, 050
	財政調整積立資産積立額		1, 021, 375		1, 021, 375
	社会福祉施設整備積立資産積立額		5, 094		5, 094
	福祉事業振興積立資産積立額		7, 581		7, 581
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		33, 524, 911		33, 524, 911

積立金拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	217,218,412		217,218,412	固定負債	23,465,622		23,465,622
その他の固定資産	217,218,412		217,218,412	退職給付引当金	23,465,622		23,465,622
退職給付引当資産	56,990,533		56,990,533	負債の部合計	23,465,622		23,465,622
財政調整積立資産	99,306,921		99,306,921	純 資 産 の 部			
社会福祉施設整備積立資産	30,584,683		30,584,683	その他の積立金	160,227,879		160,227,879
福祉事業振興積立資産	30,336,275		30,336,275	財政調整積立金	99,306,921		99,306,921
				社会福祉施設整備積立金	30,584,683		30,584,683
				福祉事業振興積立金	30,336,275		30,336,275
				次期繰越活動増減差額	33,524,911		33,524,911
				次期繰越活動増減差額	33,524,911		33,524,911
				(うち当期活動増減差額)	1,921,516		1,921,516
				純資産の部合計	193,752,790		193,752,790
資産の部合計	217,218,412		217,218,412	負債及び純資産の部合計	217,218,412		217,218,412

財務諸表に対する注記 (積立金拠点)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品……定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金……該当なし

徴収不能引当金……該当なし

2 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日通知)へ移行。

3 当拠点区分で採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4 当拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分で作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 積立金拠点区分における財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3) ア 職員退職積立金 イ 財政調整積立金 ウ 福祉事業振興積立金 エ 社会福祉施設整備積立金

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式
(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支	管理委託料収入	8,180,000	8,180,000	
	市管理委託料収入	8,180,000	8,180,000	
	福島総合運動公園委託料収入	8,180,000	8,180,000	
	事業収入	300,000	327,560	-27,560
	利用料収入	300,000	327,560	-27,560
	利用料収入	300,000	327,560	-27,560
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	その他の収入	130,000	143,215	-13,215
	雑収入	130,000	143,215	-13,215
	雑収入	130,000	143,215	-13,215
	事業活動収入計(1)	8,611,000	8,650,775	-39,775
	人件費支出	3,934,000	3,649,908	284,092
	職員給料支出	2,006,000	1,884,250	121,750
	職員賞与支出	100,000	100,000	
	非常勤職員給与支出	1,568,000	1,469,295	98,705
	法定福利費支出	260,000	196,363	63,637
	事業費支出	2,610,000	2,792,305	-182,305
	水道光熱費支出	2,424,000	2,467,377	-43,377
	燃料費支出	36,000	41,885	-5,885
	燃料費支出	36,000	41,885	-5,885
	消耗器具備品費支出	150,000	283,043	-133,043
	事務費支出	2,303,000	2,210,465	92,535
	福利厚生費支出	54,000	27,030	26,970
	事務消耗品費支出	10,000	4,322	5,678
	印刷製本費支出	10,000		10,000
	修繕費支出	420,000	435,542	-15,542
	通信運搬費支出	60,000	85,557	-25,557
	業務委託費支出	787,000	806,284	-19,284
	手数料支出	10,000	4,428	5,572
	保険料支出	35,000	13,410	21,590
	保守料支出	907,000	682,992	224,008
	雑支出	10,000	150,900	-140,900
	事業活動支出計(2)	8,847,000	8,652,678	194,322
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-236,000	-1,903	-234,097
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動	収入			
	その他の活動収入計(7)			
その他の活動	支出			

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
動 に よ る 収 支	出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)	264,000	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-500,000	-1,903	-498,097
前期末支払資金残高(12)			500,000	613,177	-113,177
当期末支払資金残高(11)+(12)				611,274	-611,274

福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収	管理委託料収益	8,180,000		8,180,000
		市管理委託料収益	8,180,000		8,180,000
		福島総合運動公園委託料収益	8,180,000		8,180,000
	益	事業収益	327,560		327,560
		利用料収益	327,560		327,560
		利用料収益	327,560		327,560
	サービス活動収益計(1)		8,507,560		8,507,560
	費	人件費	3,649,908		3,649,908
		職員給料	1,884,250		1,884,250
		職員賞与	100,000		100,000
		非常勤職員給与	1,469,295		1,469,295
		法定福利費	196,363		196,363
		事業費	2,792,305		2,792,305
		水道光熱費	2,467,377		2,467,377
		燃料費	41,885		41,885
		燃料費	41,885		41,885
		消耗器具備品費	283,043		283,043
		事務費	2,210,465		2,210,465
		福利厚生費	27,030		27,030
		事務消耗品費	4,322		4,322
		修繕費	435,542		435,542
		通信運搬費	85,557		85,557
		業務委託費	806,284		806,284
		手数料	4,428		4,428
		保険料	13,410		13,410
		保守料	682,992		682,992
		雑費	150,900		150,900
		減価償却費	88,588		88,588
		減価償却費	88,588		88,588
	サービス活動費用計(2)		8,741,266		8,741,266
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-233,706		-233,706
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	143,215		143,215
		雑収益	143,215		143,215
		サービス活動外収益計(4)	143,215		143,215
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		143,215		143,215	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-90,491		-90,491	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-90,491		-90,491	
繰	前期繰越活動増減差額(12)		1,225,295		1,225,295

福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式
(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,134,804		1,134,804
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,134,804		1,134,804

福島総合運動公園拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1, 079, 565		1, 079, 565	流動負債	468, 291		468, 291
現金預金	1, 079, 565		1, 079, 565	事業未払金	468, 291		468, 291
預貯金	1, 079, 565		1, 079, 565	負債の部合計	468, 291		468, 291
固定資産	523, 530		523, 530				
その他の固定資産	523, 530		523, 530	純 資 産 の 部			
器具及び備品	523, 530		523, 530	次期繰越活動増減差額	1, 134, 804		1, 134, 804
				次期繰越活動増減差額	1, 134, 804		1, 134, 804
				(うち当期活動増減差額)	-90, 491		-90, 491
				純資産の部合計	1, 134, 804		1, 134, 804
資産の部合計	1, 603, 095		1, 603, 095	負債及び純資産の部合計	1, 603, 095		1, 603, 095

財務諸表に対する注記 (福島総合運動公園事業拠点)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品……定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……該当なし

賞与引当金……該当なし

徴収不能引当金……該当なし

2 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日通知)へ移行。

3 当拠点区分で採用する退職給付制度

該当なし

4 当拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分で作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 福島総合運動公園拠点区分における財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	619,500	95,970	523,530
合 計	619,500	95,970	523,530

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福島港湾緑地受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		市区町村受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収入	2,000,000	2,000,000	
		事業活動収入計(1)	2,000,000	2,000,000	
	支出	人件費支出	1,559,000	1,516,840	42,160
		職員給料支出	1,100,000	1,100,000	
		非常勤職員給与支出	459,000	416,840	42,160
		事業費支出	186,000	239,704	-53,704
		水道光熱費支出	36,000	36,010	-10
		消耗器具備品費支出	150,000	203,694	-53,694
		事務費支出	255,000	243,456	11,544
		修繕費支出	41,000	23,976	17,024
		業務委託費支出	214,000	219,280	-5,280
		租税公課支出		200	-200
	事業活動支出計(2)	2,000,000	2,000,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

福島港湾緑地受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	2,000,000		2,000,000
		市区町村受託金収益	2,000,000		2,000,000
		福島港湾緑地委託料収益	2,000,000		2,000,000
		サービス活動収益計(1)	2,000,000		2,000,000
	費 用	人件費	1,516,840		1,516,840
		職員給料	1,100,000		1,100,000
		非常勤職員給与	416,840		416,840
		事業費	239,704		239,704
		水道光熱費	36,010		36,010
		消耗器具備品費	203,694		203,694
		事務費	243,456		243,456
		修繕費	23,976		23,976
		業務委託費	219,280		219,280
		租税公課	200		200
サービス活動費用計(2)		2,000,000		2,000,000	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

福島港湾緑地受託事業拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

財務諸表に対する注記 (福島港湾緑地受託事業拠点)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品……定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……該当なし

賞与引当金……該当なし

徴収不能引当金……該当なし

2 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日通知)へ移行。

3 当拠点区分で採用する退職給付制度

該当なし

4 当拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分で作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 福島港湾緑地受託事業拠点区分における財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし